

# 令和5年度9月補正予算（案）

## 個別事業説明書【PR版】



令和5年9月  
愛 媛 県

# **個別事業説明書【PR版】**

**企画振興部**



# 1 県民文化会館南側県有地活用検討事業費

県民文化会館南側県有地の活用を図るため、活用アイデア募集や関係団体等との意見交換等の結果を踏まえ、県の求める瀬戸内エリアでの中核拠点性の向上や民間活力の活用等の要件を満たす施設整備を行う民間からの企画提案の募集及び審査を行う。

お問い合わせ先  
 企画振興部政策企画局  
 総合政策課  
 (089-912-2233)

## 事業イメージ

**KPI** 県有地活用方策決定プロセス進捗率  
(施設整備内容及び事業者の決定を目指す)  
 現状値 -  
 目標値 100% (R5年度)

活用アイデア募集や関係団体等との意見交換を踏まえた「活用の方向性」に基づき、企画提案募集の実施



### 提案内容の審査

- ・学識経験者等で構成する企画提案審査会による審査の実施
- ・活用推進アドバイザー業務委託契約による専門的知見に基づく審査等の支援



活用方策（整備内容及び事業者）の決定



集客・交流施設の整備（令和6年度以降）



本県の瀬戸内エリアでの中核拠点性の向上

## 事業概要

### 1 企画提案審査会の運営

731千円

(1) 審査会委員（想定）

学識経験者（地域経済・観光分野、都市計画分野）、民間活力活用分野専門家、経済・観光関係団体役員、公認会計士、県関係者等の7名程度で構成

(2) 決定の流れ

- ①活用アイデア募集や関係団体等との意見交換等の結果を踏まえ、県が「活用の方向性」を決定
- ②民間からの企画提案募集
- ③審査会を開催し事業者を決定

### 2 活用推進アドバイザー業務委託

24,860千円

企画提案募集に際し、実現可能性のほか、民間活力活用スキームなどについて、専門的知見に基づく審査を行うための支援業務の委託を実施する。

(1) 内容

- ・企画提案募集の実施要領作成支援
- ・企画提案書の提出受付及び内容確認
- ・企画提案審査資料の作成
- ・審査結果報告書案の作成
- ・基本協定に係る協議・契約締結支援

(2) 実施方法

企画提案募集により事業者を選定し委託



## 2 トラック物流効率化等支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 80,336千円

コロナ禍以降、加速する人手不足やEC市場の拡大、顧客ニーズの多様化による物流の小口化・多様化に加え、令和6年4月からトラック運転手の時間外労働の上限が厳格化されることにより、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
地域政策課交通政策室  
(089-912-2251)

### 事業イメージ

**KPI** 支援対象事業者のうち、輸送効率が向上した事業者の割合  
現状値 -  
目標値 100% (R5年度)

コロナ禍以降  
トラック業界は

EC市場の拡大

顧客ニーズの多様化

人手不足

- ・トラックドライバーの働き方改革に関する法律が令和6年(2024年)4月から適用開始(時間外労働は年間960時間が上限に)  
→トラックの走行可能時間が減少することで、輸送能力が不足! ←
- ドライバーの残業代が減少し、物流事業者の売上も減少
- ドライバー不足が深刻化し、輸送能力は更に不足!

### 対策

物流の効率化で  
輸送能力を向上



働きやすい環境づくりで  
ドライバーを確保

高コストにより  
対策が進みにくい

導入補助  
により支援

### 輸送力不足の見通し(対策を講じない場合)



輸送を効率化する機器や  
システムの導入



荷役作業の時間や身体  
の負担を減らす機器等の導入



快適な  
職場環境整備

### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### ◎トラック物流効率化等支援事業 80,000千円

営業用トラック事業者が実施する物流効率化や人材の確保に関する事業の内容に応じて補助金を交付する。

【補助率】 2分の1

【補助上限額】 200万円

【補助下限額】 50万円

【補助対象事業者】 県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者

【補助対象事業】

- (1) 輸送の効率化に資する機器・システムの導入  
(配車計画システム、車両動態管理システム等)
- (2) 荷役作業の効率化を図る機器等の導入  
(標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等)
- (3) 共同配送や中継輸送の実施  
(共同配送システムの導入、中継拠点の整備、コンサルタント料等)
- (4) 若年層・女性その他の多様な人材の活躍を促進するための環境を整備する事業であって、次のいずれかに該当するもの。  
ア. シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備  
イ. 託児スペースの設置  
ウ. その他、知事が必要と認める事業

◎事務費：336千円

# **個別事業説明書【PR版】**

**観光スポーツ文化部**

# 1 松山空港国際線需要回復促進事業費

松山-ソウル線の冬ダイヤからの増便(5便→7便)に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種支援を拡大し、利用促進の取組を強化するとともに、コロナ後、人材が不足しているグランドハンドリング事業者へ支援を行い、増便に必要な受入体制の早期整備を促進することにより、路線の安定運航を図る。

お問い合わせ先  
 観光スポーツ文化局観光交流局  
 観光国際課航空政策室  
 (089-912-2313)

事業イメージ	KPI 松山空港に就航する国際線各路線の年間利用者数 (コロナ禍からの運航再開と増便を見込む)	事業概要	【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】			
<p><b>ソウル線 増便に対応した利用促進策の強化</b></p> <p>現状値 2万人 (R5.6時点)                  目標値 19.2万人 (R8年度)</p> <p>目標搭乗率:80%</p> <p>週5往復、年間262往復                  目標搭乗者数(年間)                  約80,000人</p> <p>約16%増加</p> <p>週7往復へ移行 (R5.10未予定)                  年間306往復                  目標搭乗者数(年間)                  約93,000人</p> <p>増便後の安定運航に向けた利用促進策の強化と増便に必要な受入体制の早期整備への支援が必要</p> <table border="1"> <tr> <th>インバウンド</th> <th>アウトバウンド</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>無料送迎バス運行</li> <li>観光施設無料券配布</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>個人旅行者向け利用促進</li> <li>駐車場料金の補助</li> <li>パスポート取得・更新支援</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>グランドハンドリング※を担う人材不足等</p> <p>※空港での地上支援業務</p> <p>増便に必要な受入体制を早期に整備するため、グランドハンドリング事業者を支援</p>	インバウンド	アウトバウンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>無料送迎バス運行</li> <li>観光施設無料券配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>個人旅行者向け利用促進</li> <li>駐車場料金の補助</li> <li>パスポート取得・更新支援</li> </ul>	<p>＜ソウル線＞</p> <p><b>1 インバウンド 22,849千円【増額】 (県:13,787千円、松山市:9,062千円)</b></p> <p>(1) 韓国人旅行者の誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社に対する韓国人個人旅行者助成(8,000円/人) 6,000千円</li> <li>韓国人団体旅行者バス助成(80,000円/団体バス1台) 240千円</li> <li>韓国人旅行者専用無料送迎バス運行 4,620千円</li> <li>韓国人旅行者県内周遊促進(県内観光施設の無料券配布) 2,927千円</li> </ul> <p><b>2 アウトバウンド 6,844千円【増額】 (県:5,133千円、松山市:1,711千円)</b></p> <p>(1) 利用者確保に向けた旅行会社への支援 1,140千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送客補助、クーポン補助(8,000円/人)</li> </ul> <p>(2) 航空会社と連携した個人旅行者向け利用促進 2,640千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社HPでの航空券割引キャンペーン(8,000円/人)</li> </ul> <p>(3) アクセス支援 1,203千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松山空港駐車場料金の一部補助(県が指定する駐車場) 3,100円/台(県外・四国中央市在住者は5,200円/台)</li> </ul> <p>(4) パスポート取得・更新支援(5,000円/人) 150千円</p> <p><b>3 インバウンド・アウトバウンド共通 15,500千円【新規】 (県:11,625千円、松山市:3,875千円)</b></p> <p>(1) グランドハンドリング事業者への支援</p>	
インバウンド	アウトバウンド					
<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>無料送迎バス運行</li> <li>観光施設無料券配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社への支援</li> <li>個人旅行者向け利用促進</li> <li>駐車場料金の補助</li> <li>パスポート取得・更新支援</li> </ul>					

# **個別事業説明書【PR版】**

**保健福祉部**



# 1 低所得世帯生活支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 628,206千円

収入に占める電力・ガス・食料品等の支出割合が大きく、長引く物価高騰の影響により、経済的に一層厳しい状況におかれている低所得世帯に対して、生活支援に直結する県産米等の食料品を支給することにより、当該世帯の消費下支えと生活安定につなげるとともに、生活困窮者自立支援制度等の支援にも結び付ける。

お問い合わせ先  
保健福祉部社会福祉医療局  
保健福祉課  
(089-912-2380)

**事業イメージ** **KPI** 低所得世帯の食料品受取率 現状値 - 目標値 100% (R5年度)

**県内の物価の状況** 令和5年6月の総合指数：**105.1** (令和2年=100)  
前年同月比 3.5%の上昇(17か月連続で上昇)  
※消費者物価指数(松山市) 家計への影響が大きい**食品価格は高止まり傾向**が続いている

**低所得世帯生活支援事業による支援対象** ※子育て世帯限定の支援は除く

		低所得世帯		課税世帯
		住民税非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯	
全国	低所得世帯支援枠	3万円/世帯	支給なし	支給なし
県独自	低所得世帯生活支援事業	支給なし	1万円相当の食料品支給	支給なし

**【課題】**食料全般の価格高騰により、特に支出に占める食料品等の支出割合が大きい低所得者が厳しい状況におかれている

**【方針】**国等の給付金の対象外となっている**住民税均等割のみ課税世帯に対して、生活支援に直結する県産品等の食料品を支給**

**事業概要** 【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

**※「住民税均等割のみ課税されている低所得世帯」を支援  
(国等の給付金が支給されている非課税世帯は本事業の対象外)**

**低所得世帯生活支援事業費補助金 628,206千円**  
長引く物価高騰の影響で経済的に一層厳しい状況におかれている低所得世帯を対象に、県社会福祉協議会が実施する食料品支給事業への補助  
(補助率10/10)

- (1) 低所得世帯への食料品の支給
  - 支給対象  
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
  - 支給件数  
50,000世帯
  - 支給内容  
1万円相当の県産米、その他食料品、飲料等の食料品セット
  - 申請・支給方法  
市町社会福祉協議会の窓口で申請を受け、食料品セットを支給
- (2) 事務費  
事務局人件費、運送費、広報費 など



## 2 介護事業所等サービス提供体制確保事業費

5類移行後も介護サービス事業所においては感染対策の継続実施が求められている中、新型コロナウイルス感染症発生時に感染拡大を防ぎながらサービス提供を継続する介護サービス事業所等に対し、かかり増し経費の補助を行う。

お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
長寿介護課  
(089-912-2430)

### 事業イメージ



コロナ禍で安定的にサービス提供が継続できた施設の割合

現状値 100% (R4年度)  
目標値 100% (R5年度)

### 事業概要

#### 介護事業所等のサービス提供体制確保事業

442,503千円

○介護サービスは、要介護高齢者やその家族にとって必要不可欠  
=事業所内での新型コロナウイルス感染症の発生時にもサービスの継続が求められる。

→ 事業所内で感染が発生したら...

衛生用品、人件費等  
感染対応費用が発生

○重症化リスクが高い高齢者が生活・利用する施設等は、5類移行後も感染対策を継続  
○県内の感染者数が増加傾向

→ 今後、介護サービス事業者の更なる負担増が予想される。



感染が発生した事業所における

○サービス提供に必要な介護人材の確保  
○衛生環境の復旧 等

を支援するため、

感染発生事業所や、職員派遣を行った事業所の **かかり増し経費を補助**

(参考)県内の介護事業所数 15,584事業所

○補助対象事業者  
・利用者又は職員に感染者が発生した事業所  
・病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行った高齢者施設  
・感染発生施設等に応援職員の派遣等を行った事業所 等

○補助対象経費  
・職員の感染等による人員不足等に伴う介護人材の確保費用  
・事業所の消毒・清掃費用  
・感染性廃棄物の処理費用  
・衛生用品の購入費用 等

○補助率 10/10(事業所ごとに上限額あり。)

### 3 障害福祉施設等サービス継続支援事業費

5類移行後も障害福祉施設等においては感染対策の継続実施が求められている中、新型コロナウイルス感染症発生時に感染拡大を防ぎながらサービス提供を継続する障害福祉施設等に対し、かかり増し経費の補助を行う。

お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
障がい福祉課  
(089-912-2420)

#### 事業イメージ



コロナ禍で安定的にサービス提供が継続できた施設の割合

現状値 100% (R4年度)  
目標値 100% (R5年度)

#### 事業概要

#### 障害福祉施設等サービス継続支援事業

17,102千円

○障害福祉施設等は、障がい児者やその家族にとって必要不可欠  
=施設内での新型コロナウイルス感染症の発生時にもサービスの継続が求められる。

→ 施設内で感染が発生したら...

衛生用品、人件費等  
感染対応費用が発生

○障がい児者が生活・利用する施設等は、5類移行後も感染対策を継続  
○県内の感染者数が増加傾向

→ 今後、障害福祉施設等の更なる負担増が予想される。



感染が発生した施設における

○サービス提供に必要な人員の確保  
○衛生環境の復旧 等

を支援するため、

感染発生施設や、職員派遣を行った施設の**かかり増し経費を補助**

(参考) 県所管の障害福祉施設・事業所数(松山市除く) 1,294事業所

○補助対象事業者  
・利用者又は職員に感染者が発生した施設  
・感染発生施設等に応援職員の派遣等を行った施設

○補助対象経費  
・職員の感染等による人員不足等に伴う人員の確保費用  
・施設の消毒・清掃費用  
・感染性廃棄物の処理費用  
・衛生用品の購入費用 等

○補助率 10/10(事業所ごとに上限額あり。)

# **個別事業説明書【PR版】**

**経 済 労 働 部**

# 1 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

令和5年1月の経済交流ミッションにおいて「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州との交流拡大・深化を図るため、専門業者による現地実態調査や現地関係者・団体の抽出、及び県職員による現地関係者との関係構築や説明会を行い、本県が持つ生産技術等の指導・助言や県内企業が持つ技術・製品の導入に係るアクションプラン、ロードマップ等を策定する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

事業イメージ	KPI	県関与成約件数(年間)	現状値	39件(R4年度)
		(過去最高水準を上回る成約件数)	目標値	40件(R6年度)

## 事業概要

**令和5年1月**  
 経済交流ミッションにおいて、本県とインドネシア・ゴロンタロ州※との間で「環境協力に関する覚書」を締結。

※同州は、農業・水産業が基幹産業。本県ものづくり企業が持つ技術・製品等と親和性が高い。また、愛媛大学とゴロンタロ大学の間で学術交流も進んでいる。

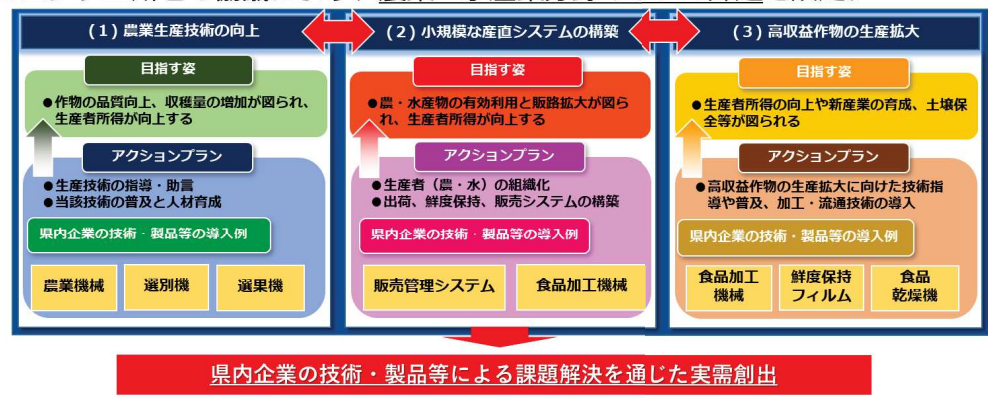
**<ゴロンタロ州との間で進めている主な経済交流>**

- ☆環境ビジネス  
 県内企業の装置導入等による現地での環境ビジネスの創出・拡大
- ☆人材交流  
 現地からの技能実習生等の受け入れをはじめとした人材交流の促進

### ◆インドネシア・ゴロンタロ州との農水産分野での連携◆

- 1 ロードマップ等策定に向けた事前調整、現地調査 9,075千円**  
 現地に精通し、政府や関係機関・団体等とパイプを持つコンサルティング会社に委託し、次の調査等を実施。ロードマップ等を策定する。
  - ・現地実態調査
  - ・現地関係者・団体の抽出とヒアリング
  - ・県内関係者・団体へのヒアリング、潜在需要調査
  - ・アクションプラン、ロードマップの策定 等

**令和5年6月**  
 ゴロンタロ州との協議により、農業・水産分野の3つの課題を設定。



- 2 現地関係者との調整、説明会等の開催 2,828千円**  
 経済労働部及び農林水産部職員が渡航し、州政府関係部局や関係機関・団体等との関係構築や説明会の開催等を行い、現地の農水産業の状況を把握し、実効性の高いロードマップ等を策定する。

**【工程表】**

R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ロードマップ等策定(事前調整、現地調査等)	研究員の派遣や受け入れ・研修、関係者・団体による県内視察、現地での研修会やセミナー、普及指導、県内企業の技術・製品の紹介やマッチング等		

※ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費の事業終期はR6年度。KPI目標値は工程表終期(R8年度)ではなく、事業終期にあわせて設定。



# 2 大規模産業用地確保推進事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 12,997千円

円安や経済安全保障の動き等を背景に製造業の国内回帰が強まっている好機を企業誘致に生かすとともに、県内外の企業から寄せられている大規模な産業用地のニーズに応えるため、優れた条件の適地選定や開発プランの作成等、市町に対する伴走支援を実施し、市町と協働して大規模産業用地の確保を推進する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

### 事業イメージ

**KPI** 大規模産業用地面積  
現状値 -  
目標値 50ha (R10年度)  
(中予・東予 15ha以上 × 3か所、南予・島しょ部 5ha以上 × 1か所)

### 事業概要

背景 (コロナ後の経済活動の正常化により、次の事象が顕在化)

- 製造業の国内回帰  
円安や経済安全保障の動きを背景に活発化
- 生産拠点の集約化  
老朽化等により、工場の移転集約が加速

**県に大規模産業用地に関するニーズが寄せられている**

### 現状と課題

- 分譲可能な産業用地が乏しい  
愛媛県 0.95ha (全国45位) ※R4年度
- 大規模産業用地開発ノウハウを有する市町が少ない
- 分譲ストックがない

**企業誘致のチャンス  
を逃すだけでなく、  
企業留置にも支障**

### 大規模産業用地開発の意義

- 市町と協働して  
大規模産業用地開発を推進

**用地開発の目的が立つことで、  
企業と交渉することが可能に**

### 大規模産業用地適地選定調査事業

12,997千円

自治体向け産業用地開発の調査実績が豊富で、産業用地開発の手続等に精通した事業者による調査等を委託

- 適地選定
- 土地利用計画図・概算事業費・スケジュールの作成
- 開発プランの作成 など

#### 【大規模産業用地】

- 概ね15ha以上(東予・中予) 3か所程度
- 概ね5ha以上(南予等) 1か所程度



**令和6年度以降、  
市町主体の開発  
を後押し**

【ロードマップ】 ※R6以降、自ら開発又は民間への助成を行うなど、主体性・開発意欲のある市町と協働  
※順次、スケジュールを前倒しで進め、早期の大規模産業用地確保を目指す

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
県	適地選定調査					
市町	県と協働して調査	市町への助言等伴走支援 基本計画 実施設計	用地交渉 着工			竣工・分譲
※民間主体の開発も視野に入れて進める						

### 3 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費

ガスや電気などエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネ化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業創出課  
 (089-912-2471)

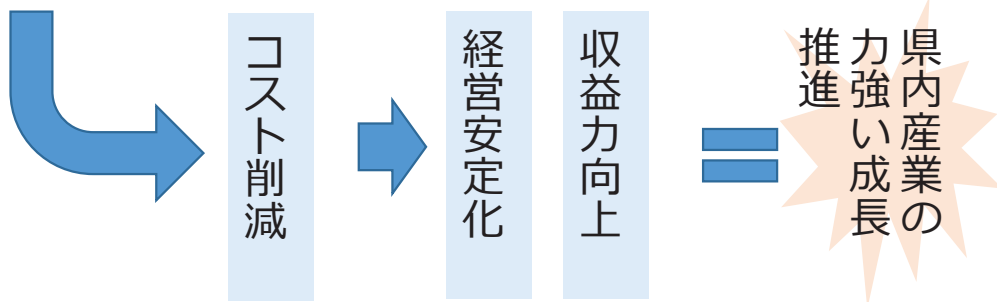
#### 事業イメージ

**KPI** 省エネ設備更新等により10%以上コスト削減した事業者の割合  
 現状値 -  
 目標値 100%(R5年度)

県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

- 企業物価指数（R5.7）対前年同月比+3.6%  
 上昇伸び率は鈍化しつつあるものの、依然として高い水準が継続
- 価格転嫁も厳しい状況が継続  
 販売価格への転嫁は、37.5%が6～9割転嫁しているものの、他社との競合の激しさなどから難しい業種も存在
- 事業活動におけるコスト増大傾向  
 エネルギー価格は上昇傾向にあることに加え、労働力確保に向けた賃上げによる人件費増など今後のコスト増大は必至

**【県の支援】**  
 省エネルギー化に向けた前向きな設備投資をよりきめ細かく支援



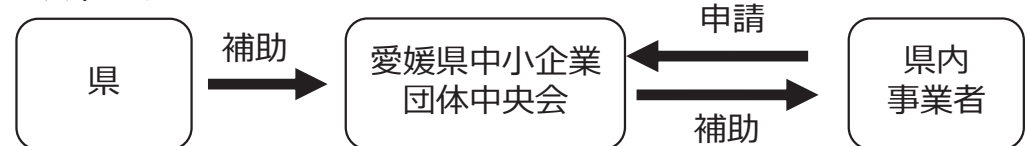
#### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

#### ●設備更新等補助 165,000千円

- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）
- ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等（個人事業主を含む） 50社
- ・補助対象：省エネルギー化に資する機器・設備（※）の更新  
 ※業務用ボイラー、業務用エアコン、LED照明（水銀灯からの入替のみ）、コンプレッサー、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、業務用乾燥機
- ・対象経費：機器・設備の本体及び付属品の価格
- ・補助率：2分の1
- ・補助金額：3,000千円（上限）

<<スキーム>>





# 4 デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 43,000千円

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内においてデジタル人材を確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材の育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業人材課  
(089-912-2505)

### 事業イメージ

**KPI** デジタル人材育成教育課程等の定員創出数  
(松山東雲女子大学30名、他県内大学180名の定員創出を目指す)  
現状値 -  
目標値 210名 (R6年度)

### 事業概要

#### あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン

2030年度までにDXを支えるデジタル人材の1万人輩出を目標に掲げ、県が「DXを支えるデジタル人材の育成」と「県内産業や行政の力強いDXの展開」を強力に推進することとしている。(令和4年2月公表)

#### 県内大学等との連携によるデジタル人材育成

##### <令和4年12月>

県のデジタル人材像の方向性に賛同した県内4つの大学(愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、人間環境大学)とデジタル人材育成に取り組むための覚書を締結。

##### <令和5年3月>

松山東雲女子大学と、令和6年4月にデジタル人材育成のための専攻を新設することに関する連携協定を締結。

##### <令和5年9月>

専攻の新設に係る補助を実施。

#### デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費補助金

43,000千円

#### 1 補助対象

松山東雲女子大学

※令和6年4月にデジタル人材育成のための新たな専攻を設置することとし、令和5年3月24日に県との連携協定を締結

#### 2 補助対象経費

教育課程等の新設に係る初期経費(開設前年度に発生した経費)

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費(建物構造変更を伴わない軽微なもの)

#### 3 補助率

1/2(直接補助)

#### 4 補助期間

交付決定日から令和6年3月31日まで

#### 5 要件

県が育成を目指すデジタル人材像を踏まえた新教育課程であること

県との協定に基づくデジタル人材育成数(卒業生累計見込)

大学名	取組み	定員	県との協定に基づくデジタル人材育成数(卒業生累計見込)								
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12(2030年)		
松山東雲女子大学	新専攻	30	→						30	60	90
人間環境大学	新学部	40	→						40	40	80
松山大学	新学部	120	→						120	120	240
愛媛大学	新プログラム(応用)	20	→	20	40	60	80	100	120	120	
愛媛大学	新プログラム(基礎)	未定	→	-	-	-	-	-	-	-	
計		210		20	40	60	110	320	530		

※上記のほか、愛媛大学において、デジタル人材育成のための特別枠を追加予定(工学部30名、大学院理工学研究科20名)

#### 県が育成を目指すデジタル人材像

- ☑ 企業で戦力となり得るITスキル(ITスキル標準レベル3~4相当)と幅広いビジネススキルに加え、
- ☑ 起業家精神や地元愛などを有し、
- ☑ 企業や地域社会の課題を抽出し、デジタル技術による解決策を提案できる人材

## 5 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業

新型コロナや物価高騰等の影響を受けて厳しい状況にある中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の新規融資枠を拡大し、借り入れる際の保証料を補助する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 経営支援課  
 (089-912-2480)

### 事業イメージ

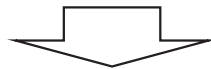
KPI

- |  |  |
|--|--|
| 1 融資による経営安定・強化支援件数(年間)<br>(コロナ融資の借換需要等に対応する) | 現状値 3,159件 (R4年度)<br>目標値 5,400件 (R5年度) |
| 2 企業倒産件数全国順位<br>(倒産件数が少ない順位の上位を目指す)          | 現状値 11位 (R4年度)<br>目標値 10位 (R5年度)       |

### 「伴走支援枠」による資金繰り支援・経営改善

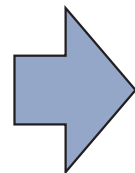
物価高騰等に加え、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加に対応するため令和5年1月に融資条件を緩和

- 売上高減少要件緩和 (15%以上→5%以上減)
- 利益率要件追加 (売上高総利益率等が5%以上減)
- 融資利率の弾力化 (コロナ融資の借換は1.0%以内)



- 金融機関の伴走支援による債務返済支援・経営改善
- 県による資金を借り入れる際の保証料を補助

制度改正以降、コロナ資金の借換需要に加え、新規資金や既往債務の借換需要が継続しているため、これらの資金需要に対応



融資枠の拡大  
 643億円  
 ↓  
 1,179億円

### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】(2のみ)

**1 中小企業振興資金貸付金 21,440,000千円**  
 県制度融資「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の融資枠を拡大。  
 (1) 融資枠1,179億円 (追加分 536億円 貸付金追加分 214.4億円)

**2 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 603,572千円**  
 中小企業等が「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」を借り入れる際の保証料を補助。

#### (1) 融資対象者

- ① 売上高前年同期比▲20%以上
- ② 売上高前年同期比▲5%以上かつ国指定の不況業種に該当
- ③ ①②に該当しない者であって、売上高前年同月比▲5%以上
- ④ 売上高総利益率または売上高営業利益率が原則前年同月比▲5%以上

#### (2) 融資条件

資金使途	運転資金・設備資金・借換資金
融資限度額	1億円
融資期間(据置期間)	10年以内(5年以内)
融資利率	年1.5%以内(コロナ融資の借換は1.0%以内)
保証料率(保証料補助により0.2%引下げ)	対象者①②年0.2%⇒0% 対象者③④年0.2~1.15%⇒0~0.95%
必要事項	経営行動計画書の作成と金融機関の継続的な伴走支援



# **個別事業説明書【PR版】**

**農 林 水 産 部**

# 1 新規就農者緊急支援事業費

円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因して資材等の価格高騰が継続しており、就農して間もない新規就農者の経営を大きく圧迫していることから、資材等の価格高騰相当分の一部に対して緊急的に支援を行う。

お問い合わせ先  
 農林水産部農政企画局  
 農政課農地・担い手対策室  
 (089-912-2215)

## 事業イメージ



支援を受けて経営を継続している認定新規就農者数  
 (就農3年以内の全認定新規就農者の経営継続を目指す)

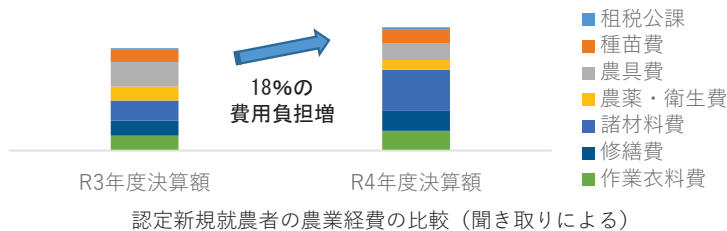
現状値 -  
 目標値 180人 (R5年度)

## 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### 背景

- 円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因した農業資材価格高騰は長期化
- R3年度・R4年度対比で18%（肥料費を除く）の費用負担増
- 今後も高騰の影響が長引くものと予測



### 新規就農者の課題

- 新規就農者はベテラン農家と比べ、技術が未熟で収量や収入が低く、経営が不安定。
- 将来を担う若い農業者の規模拡大等、経営改善の意欲が低下。

### 目標

- 経営の分析や改善に努め、経営力の向上に繋げる意欲のある認定新規就農者を支援する。



### 1 新規就農者緊急支援 18,180千円

認定新規就農者に対し、資材（肥料費を除く）等の価格高騰相当分の一部を耕作面積に応じて支援する。

区分		単価	補助上限額
園芸	施設園芸	10aあたり 60,000円	} 10万円
	上記以外	10aあたり 10,000円	
土地利用型作物 (米、麦、大豆、飼料作物)		10aあたり 3,000円	

- 対象者 就農3年以内の認定新規就農者 180人  
 (令和3年度55人+令和4年度60人+令和5年度認定予定者65人)

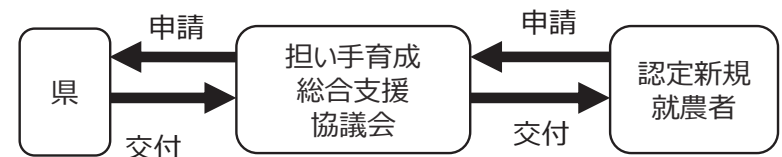
#### ○採択要件

- ・青色申告を行うこと
- ・複式簿記により経営の実態把握に努め、経営力の向上に繋げる意欲があること

- 助成額 18,000千円 (180人×100千円)

- 付帯事務費 180千円 (振込手数料、郵便料)

《スキーム》





## 2 化学肥料低減定着対策支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 15,813千円

肥料価格が以前よりも高水準にある中、価格変動の影響を受けづらい生産体制の確立に向けて、化学肥料の低減に資する取組みを県内全域に定着させるため、本県の特徴的な急傾斜園地や小規模水田において、化学肥料低減に向けた土づくりに必要な省力化機械の導入を支援する。

お問い合わせ先  
農林水産部農業振興局  
農産園芸課  
(089-912-2565)

### 事業イメージ

KPI	化学肥料低減に取り組む地域協議会数 (県内全地域協議会が取り組むことを目指す)	現状値	0地域協議会(R5.7時点)
		目標値	21地域協議会(R6.3時点)

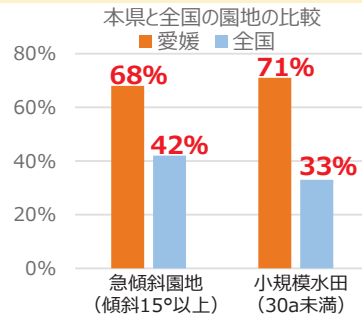
### 【課題】

- 肥料価格が以前よりも高水準にある中、これまで緊急的かつ直接的な支援をしてきたが、今後も安定した農業経営を継続していくには、肥料価格の変動を受けにくい生産体制を地域として確立することが急務。
- 国は2030年までに化学肥料の使用量を2割低減することを目標に掲げ、新たな支援を行うが、この取組みを県内全域に定着させるためには、本県の特徴的な急傾斜園地や小規模水田への堆肥の運搬等の作業に多くの労力を要することが課題。

### 【対策】

- 【国】
- ・堆肥の利用拡大に向けた直接的な支援 など
  - ・肥料施肥機の導入支援

- 【県(独自支援)】
- 土づくりに必要な省力化機械の導入支援



○国事業(化学肥料低減定着対策事業)との比較

	国	県
機械の種類	堆肥散布機、可変施肥機、局所施肥機、分析機器、分析資材	チップパー、クローラ運搬車、一輪車電動化キット、フォークリフターなど
本体価格の要件	50万円以上	50万円未満

化学肥料低減に向けた取組みの定着を支援することで  
物価高騰に影響されない生産体制の確立を強力に後押しする

### 事業概要

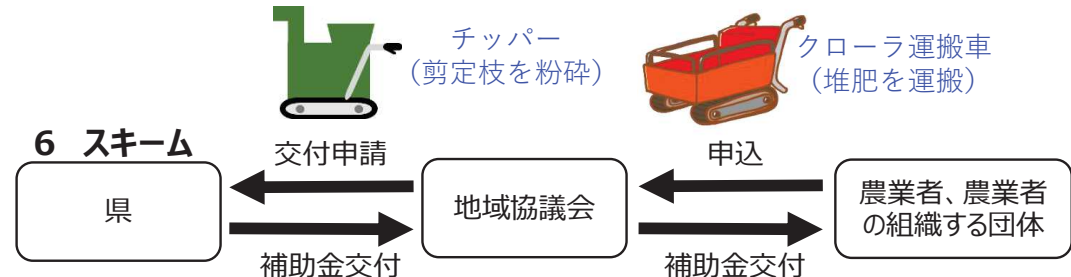
【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### 化学肥料低減定着対策支援事業

15,813千円

- 1 事業主体**  
地域協議会 ※農業経営の安定や生産力の確保等により、地域の農業振興を図る組織(市町の農業再生協議会または担い手育成総合支援協議会)
- 2 支援対象者**  
農業者、農業者の組織する団体等
- 3 採択要件**  
化学肥料2割低減に向けた取組みを実施すること
- 4 補助率**  
1/2以内
- 5 補助対象機械**  
化学肥料低減に繋がる土づくりに必要な省力化機械(チップパー、クローラ運搬車、一輪車電動化キット、フォークリフターなど)

### 6 スキーム





# 3 県産牛乳消費拡大応援事業費

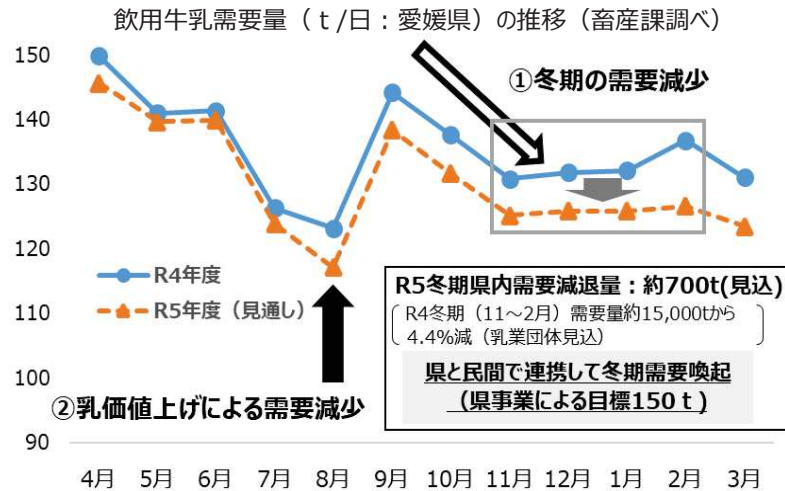
令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 14,185千円

物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図るため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。

お問い合わせ先  
農林水産部農業振興局  
畜産課  
(089-912-2575)

### 事業イメージ

**KPI** キャンペーン実施による冬期の県内飲用牛乳の消費増加量 現状値 -  
(冬期の県内需要減退量(700t)の約20%相当の抑制を目指す) 目標値 150t (R5年度)



#### <需要の減少要因>

- ①冬期  
・気象条件(気温の低下)  
・冬休み(学校給食なし)
- ②価格上昇  
乳価が10円/kg値上げ  
→牛乳小売価格も値上げ  
→冬期4.4%消費減少  
(乳業団体見込)

R5年11月以降は、  
冬期の需要減と乳価値上げのダブルパンチ(影響大)により消費が減少

飲用牛乳の消費が落ちると  
・生乳の生産抑制 ・安価な加工仕向け増による乳価の低下  
⇒収入減少 ⇒酪農経営の悪化

#### 県産牛乳の消費拡大が必要

県産牛乳の消費意識の向上、飲用牛乳の消費行動を促進し  
県産牛乳の消費を底上げする

### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 県産牛乳消費拡大応援事業 **14,185千円**
  - (1) 県産飲用牛乳消費拡大キャンペーン **13,600千円**  
県産牛乳の消費意識の向上や飲用牛乳の消費拡大を図るキャンペーンを実施する。
    - キャンペーン内容
      - ・店頭POPや新聞・CM広告を通じた県産牛乳の魅力発信
      - ・県産飲用牛乳購入者へのプレゼント企画
    - 実施期間: 令和5年11月~令和6年2月
  - (2) イベントプロモーション **585千円**  
県内の大型イベントや道の駅などの集客施設において、牛乳・乳製品の配布及び販売PRによるプロモーションを実施する。
    - 実施場所: 県内3か所(産業まつり、道の駅等で各1回)

《スキーム》





# 4 県産ヒノキの家づくり支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 37,900千円

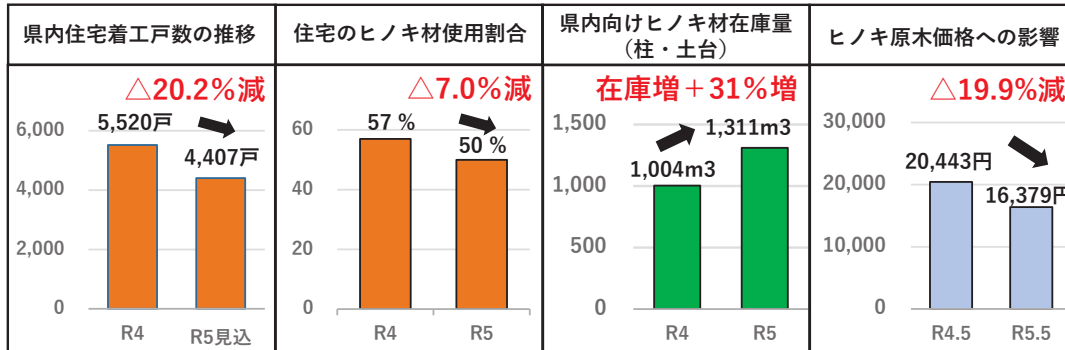
エネルギー価格や物価高騰の影響を受け県産ヒノキ材の在庫が増大する中、需要創出により原木から製品までの流通を活性化させるため、当ヒノキ材を使用する住宅の建築費用の一部を補助する。

お問い合わせ先  
農林水産部森林局  
林業政策課  
(089-912-2585)

### 事業イメージ

**KPI** 県内向け県産ヒノキ材在庫量  
(流通が好調であったR4の水準まで引き下げる)  
現状値 1,311m<sup>3</sup> (R5.5時点)  
目標値 1,004m<sup>3</sup> (R6.3時点)

### 現状 物価・資材高騰の影響



林業・木材産業への影響

対策

県産ヒノキ材の需要を喚起する家づくりを緊急的に支援



県産ヒノキ材の需要創出を図り、販売力を強化

### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### 県産ヒノキの家づくり支援事業

37,900千円

県産ヒノキ材を使用する木造住宅の建築を支援する。

- 1 事業主体 愛媛県林材業振興会議
- 2 事業実施主体 建築主
- 3 補助要件
  - ・「管柱」「土台」の全てに県産ヒノキ材を使用
  - ・主要部材の概ね80%以上に県産材を使用
  - ・延床面積80m<sup>2</sup>以上の木造住宅 など
- 4 補助率
  - ①「管柱」「土台」支援 定額 (412千円/件)
  - ②現地確認等(事務費) 1/2
- 5 補助件数 90件

### 《スキーム》



# 5 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費

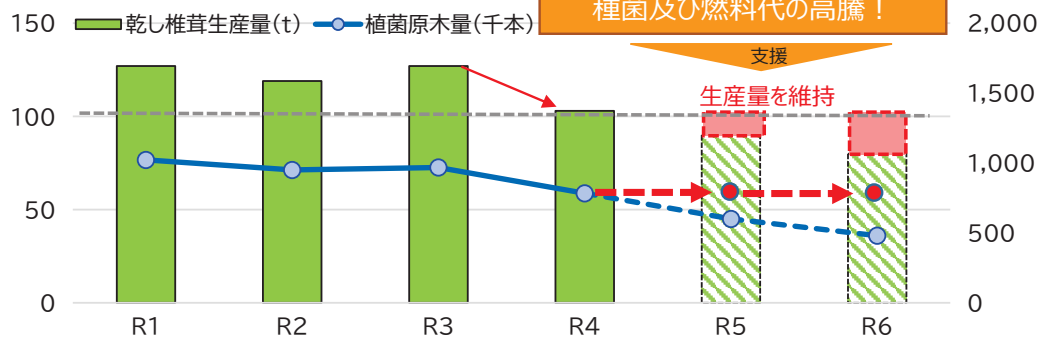
燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えている中、安定的な生産の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の支援を行う。

お問い合わせ先  
 農林水産部森林局  
 林業政策課  
 (089-912-2585)

### 事業イメージ

<b>KPI</b>	県産原木乾しいたけ生産量 (前年度(R4)生産量を維持する)	現状値	103t	(R4年度)
		目標値	103t	(R5年度)

県内乾しいたけ生産量と植菌原木量の状況



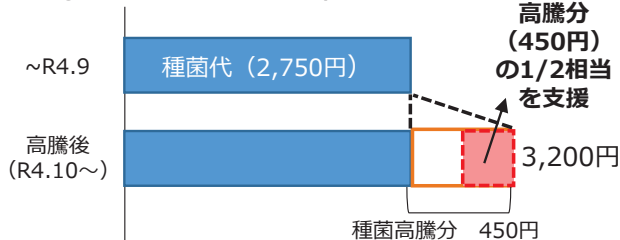
高騰を機に生産を諦める者が一気に増加 → 産地崩壊の危機

そこで、

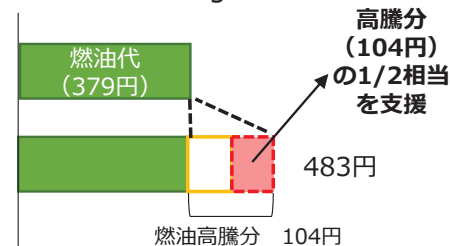
支援することで生産者離れに歯止めをかけ、生産量を維持

### 1 生産環境改善支援

① 種菌代 (1袋800駒) あたり



② 乾しいたけ1kg生産あたり



### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### 1 生産環境改善支援

8,929千円

事業主体：県森林組合連合会

事業実施主体：生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者

① 種菌代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

補助単価：0.5625円/駒

※駒：しいたけの菌を培養した木片

補助金額：4,405千円

(植菌量15,660千駒×0.5625円/駒×1/2=4,405千円)

② 燃油代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

補助単価：104円/kg

補助金額：4,332千円

(乾しいたけ生産量83.3t×104円/kg×1/2≒4,332千円)

③ 推進事務費

補助率：1/2以内

《スキーム》





# 6 養殖業用資材購入支援事業費

令和5年度9月補正予算(案)  
予算額 11,871千円

飼料や燃油、資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を支援する。

お問い合わせ先  
農林水産部水産局  
水産課  
(089-912-2615)

### 事業イメージ

**KPI** 支援対象養殖業者の負担軽減率  
(資材取得費の平均上昇率の半減を目指す)  
現状値 -  
目標値 7.4% (R5年度)

養殖業用資材の価格が  
最大2割上昇!! (R4比)

近年の飼料・燃油の高騰により、経営が圧迫されている中、養殖業に欠かせない資材の価格上昇が漁具の更新を困難とし、事業継続が危ぶまれている。  
・影響を受けている養殖業  
[魚類養殖・ノリ養殖・真珠(母貝)養殖]

県の補助  
(価格上昇の1/2)

養殖財産の喪失・経営破綻の危機

○価格高騰分の一部を支援することで漁家負担の軽減を図り、養殖生産の継続を支援



魚類養殖



ノリ養殖



真珠養殖  
(母貝を含む)

### 事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

### 養殖業用資材購入支援事業

11,871千円

- 1 事業主体**  
県内の漁業協同組合
- 2 事業に参加する漁業者**  
県内の魚類、真珠及びノリ養殖を行う零細な漁業者
- 3 採択要件**  
(1) 耐用年数を超えて使用している養殖業用資材の更新であること。  
(2) 常時雇用する従業員数が3人以下の漁業者であること。  
(3) 漁業協同組合を通じて購入する養殖業用資材であること。
- 4 補助率**  
令和5年10月から令和6年1月までの間に購入した養殖業用資材購入金額のうち、価格上昇分(\*)の2分の1  
※養殖業用資材ごとに県が定める割合
- 5 補助対象資材**  
養殖筏(上枠)、金網生簀、真珠ネット、海苔網
- 6 スキーム**





# 7 スリランカ農業人材活用促進事業費

令和5年度9月補正予算（案）  
予算額 1,264千円

スリランカと県国際交流協会の農業分野等での交流事業を通じ、県でも技術交流を積み重ね、農業分野等における協力に関する覚書を締結したことを契機に、同国農業人材の育成と県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大の取組みを推進する。

お問い合わせ先  
農林水産部農政企画局  
農政課農地・担い手対策室  
(089-912-2215)

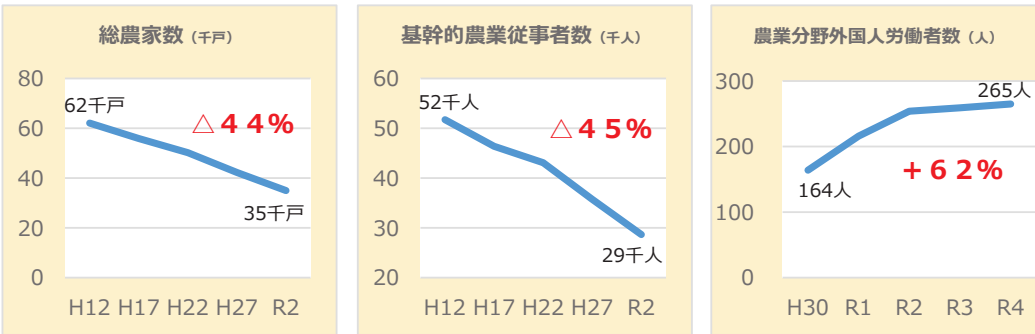
### 事業イメージ

**KPI** スリランカ農業人材受入体制の確立に向けた課題解決率  
現状値 -  
目標値 100% (R7年度)

令和5年6月7日 スリランカとの間で、農業分野等における協力に関する覚書を締結  
〔農業分野等における技能実習生等の受入れ、技術習得など両者の協力強化〕

令和5年8月3日 技能実習生（2名）が愛南町でかんきつ栽培等実習を開始  
(現状、3年間の実習を計画)

県内では ○農業の担い手（総農家、基幹的農業従事者数）が大幅に減少  
○農業分野で外国人労働者が増加 → 更なる活用が期待



技能実習生等の活用を更に拡大させていくためには

スリランカや監理団体、受入団体との連携による円滑な受入れ

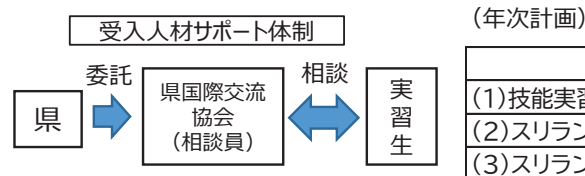
先行するモデル事例を踏まえた効果的なPRにより、新規受入事業所の開拓

技能実習生等が就労を継続するための支援体制の整備

スリランカ農業人材の受入拡大 ⇒ 人材育成、県内労働力の補完

### 事業概要

- 技能実習・特定技能制度の理解深化** 【既定予算で対応】  
県下のJA・農業法人等を対象とする研修会の開催（1回）  
・内容：制度内容等の説明
- スリランカ人材受入モデル確立** 1,264千円  
スリランカからの技能実習生等の受入拡大に向けた体制の構築
  - 既受入先・監理団体等関係者との協議（3回）  
・内容：実習状況の把握、課題の抽出、対応方法の検討等
  - 外国人材受入研修会の開催（1回）  
・対象：JAなど新規受入候補事業所（25社）  
・内容：モデル事例の発表、意見交換等
  - スリランカ人材受入連絡協議会（仮称）の設立（時期：3月）  
・構成：県、監理団体、JA中央会、県農業法人協会等  
・内容：情報共有、受入促進に関する方策の検討等
  - 受入人材サポート体制の整備  
・内容：スリランカ技能実習生からの相談への対応（相談員の設置）



実施項目	R5	R6	R7
(1)技能実習・特定技能制度の理解深化	○	○	○
(2)スリランカ人材受入モデル確立	○	○	○
(3)スリランカとの交流促進	-	○	○





# 8 愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業費

令和5年度9月補正予算（案）  
予算額 5,481千円

欧州における愛育フィッシュの商流拡大につなげるため、本年5月のフランス・ランジス国際卸売市場でのトップセールスにおいて得られた高い評価を始め、市場関係者との人脈や機運の高まりを足掛かりに、時機を逸することなく、現地でレストランフェアなど販促活動を展開する。

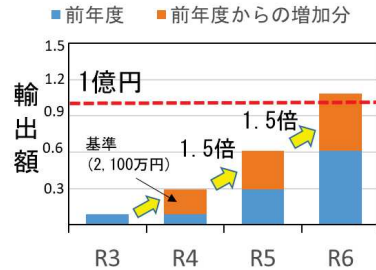
お問い合わせ先  
農林水産部水産局  
漁政課  
(089-912-2605)

### 事業イメージ

**KPI** 欧州向け愛育フィッシュ年間輸出額  
(R3~4年度に増加した欧州輸出額(2,100万円)を基準に、毎年度、前年度増加額の1.5倍を目指す)

■ 現状値 2,948万円 (R4年度)  
■ 目標値 10,823万円 (R6年度)

欧州での本県水産物の輸出拡大



### パリでの知事トップセールス (ランジス市場でのみかんフィッシュPR)

- ・ランジス市場関係者との人脈の構築
- ・みかんフィッシュに対する高い評価



### 構築した人脈を核とした商流の拡大



関係者対象のレストランフェア実施

認知度向上



ランジス市場関係者との取引

### 事業概要

#### 1 愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業

5,481千円

#### (1) ランジス市場関係者への愛育フィッシュ商流拡大

4,447千円

##### ① レストランフェアの開催

内容：愛育フィッシュをメニューに使用したレストランフェアを開催

対象：ランジス市場関係者（仕入業者、バイヤー等）

期間：2週間程度

場所：ランジス市場内レストラン

##### ② 商談会の開催

内容：オンラインによる商談会を適宜開催

対象：レストランフェア等を通じて県産水産物に興味を持ったバイヤー

#### (2) 欧州での販促に向けたプロモーション

1,034千円

・オレンジウェーブHPの多言語化（フランス語）

・QRコード付き各種プロモーショングッズの制作

※エコバッグ、うちわ、リーフレット（上記フェアで配付）

※オレンジウェーブHPに誘導し、認知度向上等につなげる

《参考》

欧州に売り込んでいく魚種



マダイ  
(みかんフィッシュ)



ブリ



シマアジ

# **個別事業説明書【PR版】**

**土 木 部**



# 1 クルーズ船受入環境整備事業費

令和5年度9月補正予算（案）  
予算額 63,624千円

松山港及び宇和島港において、クルーズ旅客の利便性や安全性等の向上を図り、受入環境を改善することで、クルーズ船の更なる寄港を促進するため、地元市と連携して必要な備品の購入及び施設の整備を行う。

お問い合わせ先  
土木部河川港湾局  
港湾海岸課  
(089-912-2690)

## 事業イメージ

KPI

松山港及び宇和島港におけるクルーズ船寄港回数  
(寄港回数の20回増を目指す)

現状値 14回 (R5年度見込)  
目標値 34回 (R8年度)

## 事業概要

### 【現況及び課題】

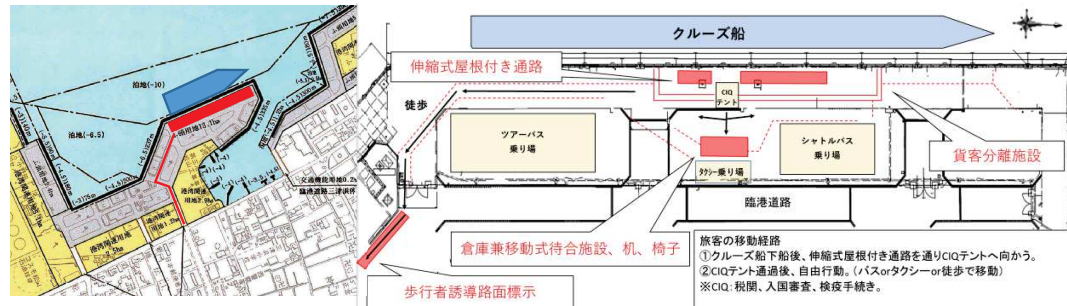
- クルーズ船が着岸する岸壁は、普段、貨物船の荷揚げにも利用されている兼用施設であり、旅客ターミナルを有していないため、クルーズ船の乗降時に雨や直射日光を防ぐ施設がない。
- クルーズ旅客がバス、タクシー、徒歩等で観光地に向かうにあたり、安全かつ円滑な動線確保が必要である。



### 【事業効果】

- 必要な備品の購入及び施設の整備を行い、クルーズ旅客及び港湾関係者の安全・安心の確保や受入環境が充実することで、クルーズ船の寄港増加・定着が見込まれる。

### 【イメージ図】



項目	役割	効果
待合施設等 (倉庫兼移動式待合施設、机、椅子)	仮設旅客ターミナル	観光地へ向かう前の情報収集や行程検討をするための待合施設となり、受入環境が改善する。
伸縮式屋根付き通路	安全性向上のための環境整備	雨や直射日光等を防ぎ、快適な通行環境が確保できる。
貨客分離施設	車両と旅客の分離	バス、タクシー等の車両と歩行者を分離し、事故を未然に防ぐことができる。
歩行者誘導路面標示	歩行者の安全な誘導	港湾関連業者の貨物車両等の活動区間において、歩行者を安全に誘導することで、事故を未然に防ぐことができる。



旅客の移動の様子

### 【設置イメージ写真】



倉庫兼移動式待合施設  
(出典：国土交通省HP)



伸縮式屋根付き通路  
(出典：国土交通省HP)

## 2 県単独緊急防災・減災対策事業

切迫性が増している「南海トラフ地震」や近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備を緊急に行う県独自の防災・減災対策を積極的に推進する。

お問い合わせ先  
 土木部道路都市局 道路建設課 (089-912-2710)  
 道路維持課 (089-912-2720)  
 土木部河川港湾局 河川課 (089-912-2670)  
 港湾海岸課 (089-912-2690)  
 砂防課 (089-912-2700)

事業イメージ KPI 右表のとおり

### 現 状 ・ 課 題

南海トラフ地震  
 発生確率70~80%  
 (30年以内)



南海トラフ想定震源域



(一) 肱川(西予市) 平成30年7月7日

### 対 策 の イ メ ー ジ

○南海トラフ地震等に備えた交通網の整備

県管理道路の法面対策

○洪水に強い人命・財産を守る川づくり

治水対策、堤防補強等の地震・津波対策

○命を守る土砂災害対策の推進

砂防設備、急傾斜施設の機能維持など

○津波や高潮に強い海岸づくり

防波堤、岸壁等の海岸保全施設の機能強化



除石工

### 事業概要

予算事項名	予算額(千円)	事業の内容	KPI	現状値	目標値
1 地震防災関連道路緊急整備事業費【道路建設課】	745,000	緊急輸送道路などの県管理道路の改築(国) 319号(四国中央市)など48箇所	二次緊急輸送道路の改良率(0.2%/年増を目指す)	85.6%(~R3年度累計)	86.6%(~R8年度累計)
2 道路防災・減災対策事業費【道路維持課】	938,000	原発避難道路等の法面対策や路面補強など(国) 197号(伊方町)など102箇所	防災点検における要対策箇所の解消率(1%/年増を目指す)	69%(~R4年度累計)	74%(~R8年度累計)
3 河川地震防災強化対策事業費【河川課】	451,000	機能低下箇所や重要水防箇所の護岸等の改修(二) 大谷川(伊予市)など40箇所	重要水防箇所解消率(2.3%/年増を目指す)	10.2%(H30~R4年度累計)	19.3%(H30~R8年度累計)
4 河川堤防強化緊急対策事業費【河川課】	75,000	堤防決壊等の危険箇所における堤防補強など(二) 僧都川(愛南町)など4河川	対象区間の堤防補強等整備率(R7年度末の工事完了を目指す)	47%(R4年度)	100%(R3~7年度累計)
5 河川防災緊急対策事業費【河川課】	700,000	重要水防箇所等の河床掘削(二) 河野川(松山市)など90箇所	土砂堆積箇所実施率(毎年度70%以上の実施を目指す)	89%(R4年度)	70%以上(R5年度)
6 流域治水対策推進事業費【河川課】	37,000	市と連携した治水対策の推進など(一) 大堀川(宇和島市)など2河川	対象3箇所のポルトネック解消工事進捗率(R6年度末の工事完了を目指す)	19%(R4年度)	100%(R4~6年度累計)
7 海岸施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	104,000	浸水被害防止のための水門・陸間等の補修(東予港海岸(西条市)など8箇所)	海岸保全施設の補修進捗率(長寿命化計画における対策が必要な施設の整備率15.5%増を目指す)	26.5%(H30~R4年度累計)	42%(H30~R8年度累計)
8 港湾施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	150,000	防波堤や浮桟橋等の港湾施設の補強、改良(二) 松山港(松山市)など14箇所	港湾施設の補修進捗率(R10年度までに対策が必要な港湾施設の整備完了を目指す)	27%(R3~4年度累計)	88%(R3~8年度累計)
9 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金【砂防課】	136,600	市町が行うかけ崩れ防災対策事業の補助(大内浦(宇和島市)など13箇所)	本事業によって保全される人家戸数(37戸以上/年増を目指す。)	604戸(H25~R4年度累計)	764戸(H25~R8年度累計)
10 砂防施設防災・減災対策事業費【砂防課】	506,800	砂防設備等の機能維持など(二) 湊寺川(大洲市)など47箇所	要対策箇所の修繕率(R8年度末までに25%増を目指す)	28%(R1~4年度累計)	53%(R1~8年度累計)